



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <http://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 北斗 (TEL) 078-303-2213
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	104,642	△7.4	8,549	△35.4	7,414	△47.2	5,315	△43.2
29年12月期第1四半期	113,052	△4.0	13,237	△14.1	14,031	7.1	9,362	0.4

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △6,407百万円(-%) 29年12月期第1四半期 1,341百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	28.06	26.46
29年12月期第1四半期	49.32	46.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	330,008	188,475	56.5
29年12月期	348,232	201,302	57.3

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 186,617百万円 29年12月期 199,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	23.50	23.50
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	0.6	7,500	△53.3	7,500	△58.5	4,000	△65.8	21.07
通期	425,000	6.2	20,000	2.2	19,500	△10.3	12,000	△7.5	63.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期 1 Q	199,962,991株	29年12月期	199,962,991株
-------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

30年12月期 1 Q	11,260,515株	29年12月期	10,137,292株
-------------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期 1 Q	189,455,568株	29年12月期 1 Q	189,823,370株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成30年5月8日(火)に当社ホームページ (<http://corp.asics.com/jp/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	10
(1) 連結分類別売上高明細表	10
(2) 地域別売上高	10
(3) 在外子会社為替換算レート	11
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、更なる成長の礎を築くため中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」を修正し、アメリカでのランニングシューズ、中国、デジタルを重点分野に設定しました。

アメリカでは、クッション性だけでなく反発性にも優れた新しいミッドソール「HyperGEL」を搭載し、ランニングはもちろん、普段履きとしても使用できるカジュアルなデザインを備えたランニングシューズ「HyperGEL-KENZEN」を市場投入しました。あわせて、インフルエンサーを活用したキャンペーンやローンチイベントを実施するなど、ブランド価値の向上を図りました。

中国では、インフルエンサーを活用したマーケティングキャンペーンをアシックスブランド、オニツカタイガーブランドで実施し、それぞれのブランドの認知拡大を図りました。

デジタルでは、デジタルマーケティングツールの導入を進め、お客様との接点拡大とコミュニケーションの強化に努めました。

直営店の展開として、アシックスタイガーブランドでは、渋谷に旗艦店をオープンしました。また、オニツカタイガーブランドでは、店内に設置したタブレット端末でシューズをカスタマイズできるサービス「NIPPON MADE カスタムオーダー」を、「オニツカタイガー 表参道 NIPPON MADE」にて開始し、銀座、難波に旗艦店をオープンしました。そのほか、トロントに旗艦店を出店するなど、アシックスグループの直営店舗数は、全世界で877店となりました。

ブランディングの展開として、アシックスブランドでは日本、アメリカ、欧州、中国などで著名なインフルエンサーを活用したマーケティングキャンペーンを実施し、ブランドメッセージ「I MOVE ME (ワタシを、動かせ。)」を訴求しました。

また、アマチュア時代から当社製品を愛用いただいている米国MLBロサンゼルス・エンゼルスの大谷翔平選手とアドバイザースタッフ契約を締結し、大谷選手の意見を取り入れながら、当社の技術を盛り込んで作製した製品を提供するなど引き続きサポートを行いました。

加えて、男子プロテニスプレーヤーのノバク・ジョコビッチ選手とアドバイザースタッフ契約を締結し、ジョコビッチ選手本人の意見を取り入れて新たに開発したテニスシューズ「GEL-RESOLUTION NOVAK」を市場投入しました。そのほか、国際トライアスロン連合とグローバル・ディベロップメント・パートナー契約の締結や東京、バルセロナをはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛を行いました。

JOC・JPCゴールドパートナー（スポーツ用品）としての活動では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピックに出場する日本代表選手団へオフィシャルスポーツウェアを提供しました。

そのほか、従業員のより健康的な生活の実現を目指し健康経営に取り組み、経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する『健康経営優良法人2018～ホワイト500～』に選定されました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は104,642百万円と前年同期間比7.4%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合9.4%減）となりました。このうち国内売上高は、スポーツウェアで収益性の低い商品群を縮小したことなどにより、28,625百万円と前年同期間比7.1%の減収となりました。海外売上高は、東アジア地域でランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調に推移し、オセアニア/東南・南アジア地域でオニツカタイガーシューズが堅調でした。しかしながら、米州地域が低調であったことにより、76,016百万円と前年同期間比7.6%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合10.3%減）となりました。

売上総利益は原価率の改善があったものの減収の影響などにより、49,854百万円と前年同期間比3.2%の減益となりました。販売費及び一般管理費は、直営店の出店拡大に伴う費用の増加などにより、41,305百万円と前年同期間比7.9%の増加となり、営業利益は8,549百万円と前年同期間比35.4%の減益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差益を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は為替差損を計上したことなどにより7,414百万円と前年同期間比47.2%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,315百万円と前年同期間比43.2%の減益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、スポーツウエアで収益性の低い商品群を縮小したことなどにより、売上高は32,928百万円(前年同期間比7.0%減)となりました。セグメント利益につきましては減収の影響などにより1,710百万円(前年同期間比52.8%減)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国が低調であったことなどにより、売上高は21,927百万円(前年同期間比26.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合23.3%減)となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善はあったものの、減収の影響などにより443百万円(前年同期間比82.8%減、前年度の為替換算レートを適用した場合82.0%減)となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、一部の新興国で堅調に推移し、売上高は28,730百万円(前年同期間比3.7%増、前年度の為替換算レートを適用した場合5.8%減)となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善はあったものの、直営店の出店拡大に伴う費用の増加などにより2,358百万円(前年同期間比2.4%増、前年度の為替換算レートを適用した場合7.0%減)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、東南・南アジアが好調でしたが、オーストラリアが低調であったことなどにより、売上高は7,560百万円(前年同期間比6.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.3%減)となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善はあったものの、減収の影響などにより1,446百万円(前年同期間比7.6%減、前年度の為替換算レートを適用した場合8.5%減)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国でランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調でしたが、韓国が低調に推移し、売上高は14,688百万円(前年同期間比5.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合2.7%増)となりました。セグメント利益につきましては、中国における積極的な広告投資および韓国の減益の影響などにより、1,931百万円(前年同期間比25.8%減、前年度の為替換算レートを適用した場合27.7%減)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアウエアなどが堅調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は2,981百万円(前年同期間比12.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合7.2%増)となり、セグメント利益は197百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産330,008百万円(前連結会計年度末比5.2%減)、負債の部合計141,533百万円(前連結会計年度末比3.7%減)、純資産の部合計188,475百万円(前連結会計年度末比6.4%減)でした。

流動資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産などの減少により、240,346百万円(前連結会計年度末比6.0%減)となりました。

固定資産は、のれんおよびソフトウェアなどの減少による無形固定資産の減少などにより、89,662百万円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。

流動負債は、未払費用および仕入債務が減少したものの、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振り替えなどにより、98,127百万円(前連結会計年度末比31.0%増)となりました。

固定負債は、上記の振り替えによる新株予約権付社債の減少などにより、43,405百万円(前連結会計年度末比39.7%減)となりました。

株主資本は、自己株式の取得などにより、192,738百万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定および繰延ヘッジ損益の減少などにより、△6,120百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,120	56,163
受取手形及び売掛金	71,753	81,378
有価証券	2,139	2,133
商品及び製品	85,174	80,449
仕掛品	407	310
原材料及び貯蔵品	820	776
繰延税金資産	3,950	4,868
その他	14,358	16,375
貸倒引当金	△2,058	△2,108
流動資産合計	255,667	240,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,645	36,994
減価償却累計額	△18,008	△18,275
建物及び構築物(純額)	18,637	18,719
機械装置及び運搬具	3,766	3,711
減価償却累計額	△2,367	△2,364
機械装置及び運搬具(純額)	1,398	1,346
工具、器具及び備品	28,564	28,353
減価償却累計額	△19,616	△19,769
工具、器具及び備品(純額)	8,948	8,583
土地	5,915	5,909
リース資産	8,483	8,290
減価償却累計額	△3,236	△3,108
リース資産(純額)	5,246	5,182
建設仮勘定	565	162
有形固定資産合計	40,712	39,904
無形固定資産		
のれん	10,948	9,942
その他	15,384	14,835
無形固定資産合計	26,332	24,778
投資その他の資産		
投資有価証券	14,048	13,613
長期貸付金	64	68
繰延税金資産	4,575	4,951
その他	7,154	6,652
貸倒引当金	△323	△306
投資その他の資産合計	25,519	24,979
固定資産合計	92,564	89,662
資産合計	348,232	330,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,725	26,738
短期借入金	5,577	2,599
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	30,027
リース債務	739	697
未払費用	20,269	15,662
未払法人税等	1,980	2,031
未払消費税等	2,958	4,880
繰延税金負債	2	18
返品調整引当金	326	457
賞与引当金	357	1,441
資産除去債務	42	53
その他	11,920	13,519
流動負債合計	74,900	98,127
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	30,035	—
長期借入金	100	166
リース債務	5,237	5,164
繰延税金負債	3,844	3,515
退職給付に係る負債	5,803	5,774
資産除去債務	1,121	1,099
その他	5,887	7,686
固定負債合計	72,029	43,405
負債合計	146,930	141,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,419	17,424
利益剰余金	160,142	161,006
自己株式	△7,666	△9,664
株主資本合計	193,866	192,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,803	4,492
繰延ヘッジ損益	△2,631	△6,483
在外子会社資産再評価差額金	18	9
為替換算調整勘定	3,962	△3,725
退職給付に係る調整累計額	△428	△414
その他の包括利益累計額合計	5,725	△6,120
新株予約権	296	321
非支配株主持分	1,413	1,536
純資産合計	201,302	188,475
負債純資産合計	348,232	330,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	113,052	104,642
売上原価	61,127	54,520
返品調整引当金戻入額	268	267
返品調整引当金繰入額	668	534
売上総利益	51,524	49,854
販売費及び一般管理費	38,286	41,305
営業利益	13,237	8,549
営業外収益		
受取利息	83	150
受取配当金	9	8
為替差益	927	—
その他	121	194
営業外収益合計	1,143	353
営業外費用		
支払利息	184	149
為替差損	—	1,183
その他	165	155
営業外費用合計	349	1,488
経常利益	14,031	7,414
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	65	—
特別利益合計	65	1
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	11	3
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	14,083	7,412
法人税等	4,584	1,908
四半期純利益	9,499	5,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,362	5,315

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	9,499	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△372	△311
繰延ヘッジ損益	△4,951	△3,851
在外子会社資産再評価差額金	△9	△9
為替換算調整勘定	△2,838	△7,753
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	△8,158	△11,911
四半期包括利益	1,341	△6,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209	△6,530
非支配株主に係る四半期包括利益	131	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.、亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックス 코리아コーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	30,801	29,856	27,649	8,068	13,888	2,559	112,823	228	113,052
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,595	1	49	—	0	87	4,734	△4,734	—
計	35,396	29,857	27,699	8,068	13,888	2,647	117,557	△4,505	113,052
セグメント利益 又は損失	3,622	2,574	2,302	1,564	2,603	69	12,737	500	13,237

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	28,618	21,918	28,710	7,560	14,685	2,836	104,331	310	104,642
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,309	8	19	—	2	144	4,484	△4,484	—
計	32,928	21,927	28,730	7,560	14,688	2,981	108,816	△4,174	104,642
セグメント利益 又は損失	1,710	443	2,358	1,446	1,931	197	8,088	460	8,549

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	21,246	18.8	20,348	19.4	△897	△4.2
	海外	72,594	64.2	66,756	63.8	△5,838	△8.0
	計	93,840	83.0	87,105	83.2	△6,735	△7.2
スポーツウェア類	国内	6,335	5.6	4,938	4.8	△1,397	△22.1
	海外	7,793	6.9	7,545	7.2	△247	△3.2
	計	14,129	12.5	12,484	12.0	△1,645	△11.6
スポーツ用具類	国内	3,222	2.9	3,338	3.2	115	3.6
	海外	1,859	1.6	1,714	1.6	△145	△7.8
	計	5,082	4.5	5,053	4.8	△29	△0.6
合計	国内	30,804	27.3	28,625	27.4	△2,178	△7.1
	海外	82,247	72.7	76,016	72.6	△6,230	△7.6
	計	113,052	100.0	104,642	100.0	△8,409	△7.4

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

(2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
30,804	30,073	28,670	14,227	9,275	113,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
28,625	22,190	29,940	14,954	8,931	104,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成29年12月期第1四半期 (円)	113.75	120.78	85.63	16.51	0.0984	12.66
平成30年12月期第1四半期 (円)	108.89	132.99	85.35	17.10	0.1017	13.32
増減 (円)	△4.86	+12.21	△0.28	+0.59	+0.0033	+0.66
増減比 (%)	△4.3	+10.1	△0.3	+3.6	+3.4	+5.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・ 南アジア地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△23.3	△5.8	△7.3	+2.7	+7.2
	(邦貨)	△7.0	△26.6	+3.7	△6.3	+5.8	+12.6
セグメント 利益増減比 (%)	(外貨)	—	△82.0	△7.0	△8.5	△27.7	+157.8
	(邦貨)	△52.8	△82.8	+2.4	△7.6	△25.8	+182.2
セグメント 利益率 (%)		5.2	2.0	8.2	19.1	13.2	6.6